

令和 8 年 度

船 橋 市 補 正 予 算 参 考 資 料

(令和8年9月補正予算)

目 次

令和 8 年度会計別補正予算額	4
議案第1号 令和 8 年度船橋市一般会計補正予算	6
議案第2号 令和 8 年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	20
議案第3号 令和 8 年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計補正予算	24
議案第4号 令和 8 年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	28
議案第5号 令和 8 年度船橋市下水道事業会計補正予算	32

会計別補正予算額

(単位：千円)

区分		当初予算額	補正前予算額	令和8年9月 補正予算	補正後予算額	対当初予算 増減額
一 般 会 計		270,640,000	269,541,845	544,647	270,086,492	△ 553,508
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	51,134,000	51,134,000	130,000	51,264,000	130,000
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,521,000	1,521,000	0	1,521,000	0
	船 橋 駅 南 口 市 街 地 再 開 発	698,000	698,000	0	698,000	0
	介 護 保 険	57,134,000	57,134,000	623,696	57,757,696	623,696
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	72,000	72,000	0	72,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療	11,861,000	11,861,000	0	11,861,000	0
	計	122,420,000	122,420,000	753,696	123,173,696	753,696
企 業 会 計	地 方 卸 売 市 場	1,466,000	1,466,000	0	1,466,000	0
	病 院	23,842,000	23,844,000	0	23,844,000	2,000
	下 水 道	41,255,817	41,255,817	183,000	41,438,817	183,000
	計	66,563,817	66,565,817	183,000	66,748,817	185,000
特別会計・企業会計		188,983,817	188,985,817	936,696	189,922,513	938,696
合 計		459,623,817	458,527,662	1,481,343	460,009,005	385,188

令和 8 年度

船 橋 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(議案第1号)

令和8年度 一般会計補正予算額（歳入）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年9月補正予算	補正後予算額
10 市税	117,155,500	117,155,500	0	117,155,500
15 地方譲与税	967,500	967,500	0	967,500
20 利子割交付金	498,200	498,200	0	498,200
21 配当割交付金	1,225,500	1,225,500	0	1,225,500
23 株式等譲渡所得割交付金	1,146,400	1,146,400	0	1,146,400
24 地方消費税交付金	17,799,600	17,799,600	0	17,799,600
25 ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,300	0	3,300
26 法人事業税交付金	1,306,400	1,306,400	0	1,306,400
30 自動車取得税交付金	100	100	0	100
31 環境性能割交付金	200	200	0	200
35 国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	200,000	0	200,000
37 地方特例交付金	805,900	805,900	0	805,900
40 地方交付税	12,328,600	12,328,600	0	12,328,600
45 交通安全対策特別交付金	45,700	45,700	0	45,700
50 分担金及び負担金	1,363,400	1,363,400	0	1,363,400
55 使用料及び手数料	4,647,400	4,647,400	0	4,647,400
60 国庫支出金	51,917,300	51,785,323	102,169	51,887,492
65 県支出金	19,143,500	19,143,500	7,500	19,151,000
70 財産収入	777,600	777,600	0	777,600
75 寄附金	2,058,300	2,058,300	0	2,058,300
80 繰入金	8,910,100	8,699,222	321,978	9,021,200
85 繰越金	300,000	300,000	0	300,000
90 諸収入	7,698,900	7,698,900	0	7,698,900
95 市債	20,340,600	19,585,300	113,000	19,698,300
合 計	270,640,000	269,541,845	544,647	270,086,492

令和8年度 一般会計補正予算額（歳出）

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正前予算額	令和8年9月補正予算	補正後予算額
10 議会費	996,500	996,500	0	996,500
15 総務費	20,671,700	20,671,700	14,323	20,686,023
20 民生費	129,831,600	129,831,600	139,868	129,971,468
25 衛生費	20,923,800	20,923,800	14,118	20,937,918
30 労働費	227,900	227,900	0	227,900
35 農林水産業費	609,500	609,500	99,192	708,692
40 商工費	4,285,400	4,285,400	83,833	4,369,233
45 土木費	26,465,400	26,465,400	183,000	26,648,400
50 消防費	9,318,400	9,341,370	28,430	9,369,800
55 教育費	35,007,400	33,886,275	△ 18,117	33,868,158
65 公債費	22,002,400	22,002,400	0	22,002,400
75 予備費	300,000	300,000	0	300,000
合 計	270,640,000	269,541,845	544,647	270,086,492

令和8年度 財源調整基金見込額

（単位：千円）

令和7年度末 現在高 A	決算剰余金 積立額 B	剰余金 積立後残高 C = A + B	令和8年9月補正前 取崩額・積立額		令和8年9月補正 取崩額 F	令和8年度末残高 （見込） C - D + E - F
			取崩額 D	積立額 E		
20,696,126	3,624,608	24,320,734	6,289,122	143,512	321,978	17,853,146

20款 民生費 10項 社会福祉費 15目 障害者福祉費

小事業名		障害福祉人材確保対策事業費補助金						新規	
所属名称		福祉サービス部障害福祉課							
令和8年度 実施計画		基本施策	5	障害福祉					
		中施策	2	相談・生活支援の充実					
		成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	1,538	1,025	0	0	513	4,370	5,908		
補正概要	・ 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業※ 障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減及び効率化並びに労働環境の改善を図り、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、ICTの導入経費の一部を助成する。 ※「障害福祉分野のロボット等導入支援事業」及び「障害福祉分野のICT導入モデル事業」が一元化されたもの。								
	【負担割合】		国1/2 市1/4 事業者1/4						
	【令和8年度（見込み）】		事業所数：4事業所						
	【過去の実績（参考）】		障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金						
			令和5年度	令和6年度		令和7年度			
	助成件数（件）		1	1		—			

20款 民生費 10項 社会福祉費 25目 老人福祉費

小事業名		認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金					継続	
所属名称		高齢者福祉部高齢者福祉課						
令和8年度 実施計画	基本施策	3	高齢者福祉					
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	8,330	8,330	0	0	0	0	8,330	
補正概要	認知症高齢者グループホームにおいて災害による停電時にも、利用者の安心・安全を確保するため、非常用自家発電設備を整備する費用を助成する。							
	【補正理由】							
	国より令和8年度予算に係る当初協議の募集通知があったことから、対象事業所に確認したところ、1事業所から整備希望があったため。							
	【補助上限】							
	8,330千円/施設							
	【補助対象施設及び補助内訳】							
	法人名		事業所名			補助額（千円）		
株式会社楽家		グループホーム楽家薬園台			8,330			
(財源：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 100%)								

15款 総務費 10項 総務管理費 75目 諸費

小事業名		国庫金等返還金					その他		
所属名称		高齢者福祉部介護保険課							
令和8年度 実施計画	基本施策	25	その他の取組						
	中施策								
	成果指標								
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	14,323	0	0	0	14,323	0	14,323		
補正概要	国庫負担金等の受け入れ超過額を返還するため補正する。								
	(単位：千円)								
	所属名称	国庫負担金等歳入名称		受入済額	実績額	返還額			
		充当事業							
	介護保険課	低所得者保険料軽減負担金（国）		278,698	269,149	9,549			
		介護保険事業特別会計繰出金							
		低所得者保険料軽減負担金（県）		139,349	134,575	4,774			
		介護保険事業特別会計繰出金							

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名	リハビリテーション病院運営費						継続
所属名称	健康部健康政策課						
令和8年度 実施計画	基本施策	2	地域医療				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	6,618	0	0	0	6,618	180,999	187,617
補正概要	令和8年度から令和11年度まで実施するリハビリテーション病院空調設備その他改修工事に伴い、稼働可能病床数が減少する期間の指定管理者の逸失利益を補償する。						
	指定管理者 医療法人社団輝生会						
	指定の期間 平成20年4月1日～令和12年3月31日						
	リハビリテーション病院空調設備等改修事業に係る指定管理者補償金（債務負担行為）						
	補償期間 令和8年度から令和11年度まで						
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
		補償額	6,618千円	271,128千円	271,927千円	22,131千円	571,804千円

25款 衛生費 10項 保健衛生費 10目 保健衛生総務費

小事業名	不妊・不育支援事業費						新規
所属名称	健康部地域保健課						
令和8年度 実施計画	基本施策	7	子ども・子育て支援				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	7,500	7,500	0	0	0	0	7,500
補正概要	県の補助金を活用し、こどもを希望する方が、安心して妊娠・出産の準備ができるよう、また、不妊症の可能性に悩む方が少しでも早く検査や必要な治療を受けられるよう、早期不妊検査費助成事業を開始するため補正する。						
	助成対象者 以下の条件を満たす法律上の夫婦もしくは、事実婚の夫婦						
	(1) 夫婦の双方又はいずれか一方が、申請時に船橋市の住民基本台帳に記録されていること						
	(2) 検査開始時の女性の年齢が43歳未満であること						
	(3) 不妊に関する治療又は検査を保険診療として実施している保険医療機関（病院又は診療所）において検査を受けていること						
		(4) 県が提供する当該事業に関する動画を視聴の上、事業内容を確認したと認められること					
		助成額 不妊検査に係る費用のうち、対象者の自己負担額（夫婦1組3万円を上限（1回限り））					
		助成人数（見込み） 250人					

20款 民生費 10項 社会福祉費 10目 社会福祉総務費

小事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金						継続
所属名称	健康部国保年金課						
令和8年度 実施計画	基本施策	6	国民健康保険・介護保険				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	130,000	0	0	0	130,000	3,008,363	3,138,363
補正概要	被用者保険の加入者増加及び職権喪失の対象範囲の拡大により、保険料還付金が当初の見込みを上回ることに伴い、国民健康保険事業特別会計繰出金を補正する。						

40款 商工費 10項 商工費 15目 商工業振興費

小事業名		中小企業経営対策費						継続					
所属名称		経済部商工振興課											
令和8年度 実施計画		基本施策		17		商工業							
		中施策											
		成果指標											
事業費	補正額 (千円)		左の財源内訳（千円）				比較（千円）						
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		補正前額		補正後額
	83,833		0		0		0		83,833		0		83,833
補正概要		・ 貨物自動車運送事業者事業継続支援金 物価高騰や人件費高騰の影響を受けている市内貨物自動車運送事業者に対して、安定した物流事業の継続を支援するため、支援金を交付する。											
		《支援内容》											
		事業区分						車種		支援額/台			
		一般・特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業						大型		2万3千円			
								中型					
小型													
						軽		8千円					
		※1事業者あたり200万円を上限とする。											

35款 農林水産業費 10項 農業費 20目 農業振興費

小事業名	物価高騰対策事業費						継続
所属名称	経済部農水産課						
令和8年度 実施計画	基本施策	18	農水産業				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	90,000	0	0	0	90,000	0	90,000
補正概要	農業に必要不可欠な肥料等の価格高騰の影響を受けている市内販売農家の事業継続を支援するため、助成金を交付する。 【助成額】 市内の販売農家に対し、令和7年分の肥料費の11.5%、諸材料費の17%、段ボール費の17%、種苗費の12%を助成する。(※上限は合算で100万円とする) 【要件】 農業収入が50万円以上の販売農家であり、今後も継続して市内で農業を営む意思を有すること。 【スケジュール (予定)】 10月：申請受付 11月～12月：支払						

35款 農林水産業費 10項 農業費 25目 畜産業費

小事業名	物価高騰対策事業費						継続
所属名称	経済部農水産課						
令和8年度 実施計画	基本施策	18	農水産業				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	3,222	0	0	0	3,222	0	3,222
補正概要	畜産業に必要不可欠な飼料の価格高騰の影響を受けている市内畜産業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 【支援額】 (酪農) ・粗飼料 乳用牛1頭あたり5,000円 ・配合飼料 1tあたり400円 (養鶏) ・飼料 採卵鶏1羽あたり80円 【要件】 今後も継続して市内で畜産業を営む意思を有すること。 【スケジュール (予定)】 10月：申請受付 11月：支払						

35款 農林水産業費 20項 水産業費 10目 水産業費

小事業名		物価高騰対策事業費					継続	
所属名称		経済部農水産課						
令和8年度 実施計画	基本施策	18	農水産業					
	中施策							
	成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）				比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額	
	5,970	0	0	0	5,970	0	5,970	
補正概要	漁業に必要不可欠な関連経費の高騰の影響を受けている市内漁業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。							
	【支援額】							
	総トン数3t未満		1隻あたり30,000円					
	総トン数3t以上		1隻あたり50,000円					
補正概要	【要件】							
	船橋市漁業協同組合の組合員であり、今後も継続して市内で漁業を営む意思を有すること。							
	【スケジュール（予定）】							
10月：申請受付		11月：支払						

45款 土木費 30項 都市計畫費 20目 街路事業費

小事業名		都市計画道路建設費						継続	
所属名称		道路部道路建設課							
令和8年度 実施計画		基本施策	20	道路・交通					
		中施策	3	道路ネットワークの構築					
		成果指標	都市計画道路の整備率						
		令和5年度		45.1%	→	令和9年度	46.8%		
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
		0	△ 73,614	84,500	0	△ 10,886	708,900	708,900	

都市計画道路3・4・27号線橋りょう上部工工事において、材料価格および労務費の高騰によるインフレスライド（船橋市工事請負契約書第26条第6項）が適用となったこと等により補正する。

都市計画道路3・4・27号線橋りょう上部工工事 上部工 L=97.0m
(単位：千円)

事業名	年度	年割額	
		補正前	補正後
都市計画道路 3・4・27号線 橋りょう新設事業	5	153,000	153,000
	6	296,800	296,800
	7	725,378	725,378
	8	202,200	202,200
	9	101,908	137,908
総額		1,479,286	1,515,286



＜都市計画道路3・4・27号線橋りょうの整備イメージ＞



45款 土木費 30項 都市計画費 25目 公共下水道費

小事業名	下水道事業会計負担金						継続
所属名称	下水道部下水道総務課						
令和8年度 実施計画	基本施策	21	汚水処理				
	中施策						
	成果指標						
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳 (千円)				比較 (千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額
	183,000	0	0	0	183,000	5,523,288	5,706,288
補正概要	管渠修繕費等の増額に伴い、下水道事業会計への負担金を補正する。						

50款 消防費 10項 消防費 20目 消防施設費

小事業名		消防局庁舎建設費						継続	
所属名称		消防局財務課							
令和8年度 実施計画	基本施策	12	消防						
	中施策	2	消防体制の充実						
	成果指標	消防局庁舎の建て替え							
		令和5年度	-	→	令和9年度	建設工事			
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	28,430	0	28,500	0	△ 70	1,008,576	1,037,006		
補正概要	（仮称）船橋市消防局・消防指令センター新築工事について、資材価格等の急激な上昇に伴い、船橋市工事請負契約書第26条第6項（インフレスライド条項）の規定による請負代金の変更について受注者より請求があり、また、着工後に工法の変更が生じたことなどにより、増額の変更契約を行うため補正する。								
	1 令和8年度歳出予算補正額 新消防局庁舎建設費 建築工事 28,430千円								
	2 債務負担行為限度額の補正（単位：千円）								
	事 項		期 間			限 度 額			
消防局庁舎建設工事費及び工事 監理・設計意図伝達業務委託料		令和8年度～令和10年度			補正前	7,370			
					補正後	39,025			

小事業名

給食室改修費

拡大

所属名称

学校教育部保健体育課

令和8年度
実施計画

基本施策

8

学校教育

中施策

3

教育体制の整備

成果指標

事業費

補正額
(千円)

△ 11,721

左の財源内訳 (千円)

国県支出金

0

地方債

0

その他

0

一般財源

△ 11,721

比較 (千円)

補正前額

40,610

補正後額

28,889

学校の給食室における、給食調理員の労働安全の確保を目的として、空調設備が未整備の計76校の給食室に対して段階的に整備する。

中東情勢の影響により必要な物資の調達が困難になり、予定していた施工時期に間に合わなくなった当初予算執行分を減額するとともに、**当初予算で設定した債務負担行為を変更し、空調設備をリースで導入する学校を4校から11校に拡大する。**

【当初予算減額内容】

(単位：千円)

当初予算額	補正額	減額後予算額
40,610	△ 11,721	28,889

【債務負担行為】 給食室空調設備賃借料

(単位：千円)

対象校	期間	限度額
小学校 (11校)	令和8年度～令和22年度	1,016,713

※中学校の給食室においても同様に当初予算執行分を減額するとともに、**当初予算で設定した債務負担行為を変更し、空調設備をリースで導入する学校を2校から5校に拡大する。**

【当初予算減額内容】

(単位：千円)

当初予算額	補正額	減額後予算額
6,396	△ 6,396	0

【債務負担行為】 給食室空調設備賃借料

(単位：千円)

対象校	期間	限度額
中学校 (5校)	令和8年度～令和22年度	510,219

◎今後の空調未整備校全体の導入スケジュール（リースと工事による整備を並行して進める）

【リースによる導入スケジュール】

校数	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2
16校		設計・施工	賃借開始～			
12校		設計・施工	賃借開始～			
12校			設計・施工	賃借開始～		
12校				設計・施工	賃借開始～	

年度末までに空調設備を設置し、翌年度4月より賃借開始（賃借期間156月）

【工事による導入スケジュール】

校数	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2	4 6 8 10 12 2
24校		設計・施工				
			設計・施工			
				設計・施工		

補正概要

小事業名		学校体育活動事業費						拡大	
所属名称		学校教育部保健体育課							
令和8年度 実施計画		基本施策	8	学校教育					
		中施策							
		成果指標							
事業費	補正額 (千円)	左の財源内訳（千円）					比較（千円）		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	補正前額	補正後額		
	0	0	0	0	0	35,612	35,612		
補正概要	令和7年度の点検で、老朽化により新たに7校の学校プールが令和9年度より使用できなくなる見込みであるため、当該7校について水泳指導業務委託を行う。委託業者の確保及び学校行事予定を立てる際の円滑化を図るため業務実施期間を2年とし、債務負担行為を設定して今年度中に契約事務を行う。								
	【債務負担行為】（単位：千円）								
	事項		期間			限度額			
	小学校水泳指導業務委託料		令和8年度～令和10年度			77,049			
	【水泳指導業務委託7校】		芝山東小、芝山西小、薬円台小、三山東小、習志野台第一小、金杉小、二和小						

